

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

第202期

JXTGエネルギー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	3,148,127	負 債 の 部	2,429,043
流 動 資 産	(1,623,387)	流 動 負 債	(1,554,512)
現金預金	1,581	買掛金	363,229
受取手形	90	短期借入金	434,081
売掛金	629,876	未払金	586,467
商品および製品	277,407	未払法人税等	6,077
原材料および貯蔵品	364,269	未払費用	24,016
前払費用	2,583	リース債務	669
繰延税金資産	30,896	預り金	99,375
短期貸付金	215,399	賞与引当金	10,790
その他の流動資産	101,491	債務保証損失引当金	571
貸倒引当金	△ 208	資産除去債務	238
		その他の流動負債	28,996
固 定 資 産	(1,524,740)	固 定 負 債	(874,530)
有 形 固 定 資 産	[1,123,703]	長期借入金	728,802
建物	92,265	退職給付引当金	79,348
構築物	129,206	修繕引当金	39,641
油槽	32,276	リース債務	3,494
機械装置	187,176	資産除去債務	12,519
車両運搬具	1,248	その他の固定負債	10,723
工具器具備品	7,259		
土地	636,464	純 資 産 の 部	719,084
リース資産	4,091	株 主 資 本	(723,324)
建設仮勘定	33,713	資 本 金	[30,000]
無 形 固 定 資 産	[24,260]	資 本 剰 余 金	[535,618]
借地権	6,423	資 本 準 備 金	7,500
利用権	1,683	その他資本剰余金	528,118
ソフトウェア	15,985	利 益 剰 余 金	[157,706]
リース資産	57	利 益 準 備 金	28,026
その他の無形固定資産	110	その他利益剰余金	129,680
投資その他の資産	[376,777]	固定資産圧縮積立金	26,780
投資有価証券	8,804	繰越利益剰余金	102,899
関係会社株式	264,841		
関係会社出資金	26,015	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△ 4,240)
長期貸付金	21,905	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[1,282]
繰延税金資産	28,935	繰延ヘッジ損益	[△ 5,522]
差入保証金	14,238		
長期前払費用	10,141		
その他の投資	3,528		
貸倒引当金	△ 1,632		
資 産 合 計	3,148,127	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	3,148,127

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

第202期

JXTGエネルギー株式会社

	百万円	百万円
売上高		6,022,355
売上原価		5,526,615
売上総利益		495,739
販売費および一般管理費		331,640
営業利益		164,099
営業外収益		
受取利息	1,059	
受取配当金	7,367	
資産貸貸収入	11,047	
雑収入	10,989	30,464
営業外費用		
支払利息	7,185	
為替差損	2,552	
雑損失	5,333	15,071
経常利益		179,493
特別利益		
固定資産売却益	9,929	
その他の特別利益	21	9,951
特別損失		
固定資産売却損	987	
固定資産除却損	4,958	
減損損失	8,667	
関係会社株式評価損	18,631	
その他の特別損失	1,561	34,808
税引前当期純利益		154,636
法人税、住民税および事業税		10,817
法人税等調整額		59,623
当期純利益		84,195

株主資本等変動計算書

第202期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

JXTGエネルギー株式会社

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	139,437	265,679	160,501	426,180	28,026	26,797	18,687	73,511	639,129
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益				-			84,195	84,195	84,195
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△17	17	-	-
資本金および資本準備金の その他資本剰余金への振替	△109,437	△258,179	367,616	109,437				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-	-
当 期 変 動 額 合 計	△109,437	△258,179	367,616	109,437	-	△17	84,212	84,195	84,195
当 期 末 残 高	30,000	7,500	528,118	535,618	28,026	26,780	102,899	157,706	723,324

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,812	△11,297	△9,485	629,644
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益			-	84,195
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
資本金および資本準備金の その他資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△529	5,774	5,244	5,244
当 期 変 動 額 合 計	△529	5,774	5,244	89,440
当 期 末 残 高	1,282	△5,522	△4,240	719,084

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～17年

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い保証債務等に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「関係会社出資金」は5,212百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産	512,390 百万円
イ. 投資有価証券	92 百万円

②上記に対応する債務

ア. 未払金	158,151 百万円
イ. その他の固定負債	749 百万円

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に水島エコワークス株式会社の日本政策投資銀行等からの長期借入金(2,142百万円)および大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税(20,825百万円)があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,316,925 百万円

(3) 保証債務等

①関係会社ほかの借入金に対する債務保証額	43,752 百万円
②従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する債務保証額	2,254 百万円
③保証予約	128,573 百万円

(4) 国庫等補助金による圧縮記帳額

①建物	1,527 百万円
②構築物	7,370 百万円
③油槽	1,075 百万円
④機械装置	33,183 百万円
⑤車両運搬具	97 百万円
⑥工具器具備品	73 百万円
⑦ソフトウェア	350 百万円
⑧その他	20 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①金銭債権

ア. 短期金銭債権	152,839 百万円
イ. 長期金銭債権	2,322 百万円

②金銭債務

ア. 短期金銭債務	127,729 百万円
イ. 長期金銭債務	233 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高	1,187,278 百万円
②仕入高	544,578 百万円
③販売費および一般管理費	39,667 百万円

(2) 営業取引以外の取引 12,260 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,876,308,343 株

(追加情報) 資本金および資本準備金のその他資本剰余金への振替

平成28年12月21日の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の減少について決議し、平成29年3月1日に下記のとおり行われました。

ア. 減少した資本金の額	109,437 百万円
イ. 減少した資本準備金の額	258,179 百万円
ウ. 増加したその他資本剰余金の額	367,616 百万円
エ. 資本減少の方法	無償減資
オ. 効力発生日	平成29年3月1日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産減損損失	39,148 百万円
退職給付引当金	24,304 百万円
投資有価証券・関係会社株式評価減	14,077 百万円
修繕引当金	12,173 百万円
繰越欠損金	155,067 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	14,617 百万円
その他	34,044 百万円

繰延税金資産小計	293,434 百万円
----------	-------------

評価性引当額	△ 149,249 百万円
--------	---------------

繰延税金資産合計	144,185 百万円
----------	-------------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 11,953 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△ 70,215 百万円
その他	△ 2,184 百万円

繰延税金負債合計	△ 84,352 百万円
----------	--------------

繰延税金資産の純額	59,832 百万円
-----------	------------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主にSSの建物および構築物等ならびにコージェネ事業に使用している自家発電設備、ディーゼル発電機およびその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、主としてJXファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	629,876	629,876	-
②短期貸付金	215,399	215,399	-
③投資有価証券	1,984	1,984	-
④買掛金	(363,229)	(363,229)	-
⑤短期借入金(*2)	(327,727)	(327,727)	-
⑥未払金	(586,467)	(586,467)	-
⑦長期借入金(*2)	(835,156)	(853,621)	18,464
⑧デリバティブ取引(*3)	(11,388)	(12,061)	(672)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①売掛金および②短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金、⑤短期借入金、および⑥未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式	6,819
関係会社株式	非上場株式	264,841

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JXTGホールディングス(株)	被所有 直接100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1)	百万円 191,030	-	百万円 -

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鹿島石油(株)	所有 直接70%	当会社製品の製造委託 債務保証 役員の兼任	債務保証等(*2)	百万円 37,500	—	百万円 —
子会社	大阪国際石油精製(株)	所有 直接51%	当会社たな卸資産の売却 たな卸資産の購入 事業資金の貸付	資金の貸付(*3) 利息の受取(*3)	111,778 168	短期貸付金 —	29,133 —
子会社	JXオーシャン(株)	所有 直接81% 間接0.02%	外航海運業における海上輸送サービス	債務保証等(*4)	37,943	—	—

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JXファイナンス(株)	無	事業資金の借入	資金の借入(*5) 資金の借入(*6) 利息の支払(*5)(*6) 資金の貸付(*7)	百万円 10,244 310,851 4,749 180,851	短期借入金 長期借入金 — 短期貸付金	百万円 75,346 731,351 — 180,851
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B. V.	無	事業資金の借入	資金の借入(*8) 利息の支払(*8)	74,808 589	短期借入金 —	74,808 —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (*1) 当会社の原油購入代等について取引保証等を受けているものであり、保証料は支払っておりません。
- (*2) JXファイナンス(株)からの借入について債務保証等を行ったものであり、保証料については受領しておりません。
- (*3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*4) JXファイナンス(株)、JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B. V. からの借入について債務保証等を行ったものであり、保証料については受領しておりません。
- (*5) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJXファイナンス(株)より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。
- (*6) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*7) JXファイナンス(株)への貸付金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりますが、契約上、実行日(平成29年3月31日)は含めないため、当事業年度は発生しておりません。
- (*8) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B. V. より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	383 円 24 銭
(2) 1株当たり当期純利益	44 円 87 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 東燃ゼネラル石油株式会社との吸収合併

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、東燃ゼネラル石油株式会社を吸収合併いたしました。

①合併の目的

JXホールディングス株式会社（現：JXTGホールディングス株式会社）および東燃ゼネラル石油株式会社の両社グループは、単独では行い得ない、エネルギー事業の抜本的な構造改革を遂行することに加えて次世代の柱となる事業を本格的に育成するためには、両社グループの経営資源をひとつに結集することが最善の道であるとの認識で一致し、経営統合に至ったものです。

当社と東燃ゼネラル石油株式会社の合併により、両社グループのエネルギー事業を全面的に統合することとなります。

②合併期日 平成29年4月1日

③合併方式

当社を存続会社、東燃ゼネラル石油株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

本件吸収合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の要件を満たすため、株式総会の承認決議を得ることなく行いました。

④合併に係る割り当て内容

株式その他の金銭等の交付はありません。

⑤合併後の状況

本合併に伴い、商号は「JXTGエネルギー株式会社」に変更しました。

事業目的、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

⑥会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）

に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用することとなります。

(2) JXTGホールディングス株式会社との吸収分割

平成28年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、JXTGホールディングス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

①吸収分割の目的

当社が保有する経営管理事業に関する権利義務をJXTGホールディングス株式会社に承継することで、グループの経営資源の最適化および効率化を図ることを目的としています。

②分割期日 平成29年4月1日

③吸収分割の方式

当社を分割会社とし、JXTGホールディングス株式会社を分割承継会社とする吸収分割を行いました。

当社は会社法第784条第1項の規定に基づく略式分割の要件を満たすため、株主総会の承認決議を得ることなく行いました。

④吸収分割に係る割当ての内容

当社に対する株式その他の金銭等の交付はありません。

⑤会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）

に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用することとなります。